

令和5年度民間事業者ヒアリング調査結果

種別	撮影関連施設		資格取得支援施設	IT交流施設	自然体験・宿泊施設		福祉・コミュニティ施設	複合施設 (農産物生産・加工、テナント)		※複合施設(オフィス・宿泊・小売り)	福祉・コミュニティ施設	※複合施設(テナント)
社名	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	K社	L社
施設内容	撮影スタジオ施設	撮影スタジオ施設 宿泊施設	ドローン講習 イベント施設	情報格差対策の 活動拠点 地域イベント活用 サテライトオフィス	廃校キャンプ場 イベントの開催、 施設貸出し	グランピング等の宿 泊施設 サウナ施設、アート ギャラリー	障がい者交流セン ター	農林水産物生産・ 加工施設 eスポーツ会場、 集会所、防災拠 点、公園等	地域文化センター の機能移転 飲食、民間テナン ト	サテライトオフィス、 レストラン、宿泊施 設、農産物生産・ 加工・販売等	住居、サービス付き 高齢者向け住宅、 地域包括ケア、ア ート、食事等のコミュ ニティ施設	複合施設(テナン ト)
活用範囲	学校全体	学校全体	校舎の一部、体 育館、校庭	校舎の一部	学校全体	学校全体	学校全体	学校全体	学校全体	学校全体	学校全体	学校全体
事業手法	賃貸借	賃貸借	賃貸借	賃貸借 (使用貸借)	賃貸借	賃貸借	買取(売買)	賃貸借	賃貸借 (指定管理者)	賃貸借 (指定管理者)	賃貸借	賃貸借
期間	10年以上	10年	20年	5年	10年	10年	—	20年	20年	20年	10年	10年以上
地域への配慮	ロケ地イベント 使用しない時の施 設開放	交流イベント 使用しない時の施 設開放	多世代交流の場 イベント実施	ITに関する地域 サポート ITイベント実施	一部施設開放 事前調整の上地 域イベント可	校庭は施設開放 が困難	地域イベント実施	地域交流の場とし て一部施設を開 放(公園等)	地域イベント実施	住民開放のスペ ース確保	共生型コミュニティ の形成	地域交流の場の 提供
避難所	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能	可能
行政への要望	・低廉な貸付 ・観光課と連携した 事業展開 ・校内備品の活 用	・低廉な貸付 ・補助金申請支援 ・校内備品の活用 ・地域コミュニティと の連携支援	・ドローン撮影申請 の協力	・無償での貸付 ・校内備品の活用	・雇用や事業に 対する補助金 ・きれいな状態に してからの貸付 ・校内備品の活用	・検討に必要な情 報の提示 ・多大な初期投資 が必要な場合の 金銭負担	・庁内関連課や地 域の諸団体との 連携補助 ・設立準備委員会の 立上げ後の運営 委員会参画	・利活用方針の明 確化 ・必要な修繕等の 実施 ・庁内関連課の協 力 ・魅力的な賃貸借 料	・利活用方針の明 確化 ・方針策定から募 集までの十分な 時間	・改装自由、原状 回復義務なしの 条件での貸付 ・地元企業の紹介	・低廉な貸付 ・ケア事業への支援 ・理念の明確化	・校内備品の活用 ・検討に必要な情報 (法定点検、賃 料目安、修繕履 歴や金額、図面 等)

強み	・廃校活用経験 ・行政負担少	・廃校活用経験 ・行政負担少	・災害時の協力体 制 ・観光資源の魅力 向上	・廃校活用経験 ・常時施設開放	・廃校活用経験	・廃校活用経験 ・常時施設開放	・地域交流の推進 ・福祉モデル事業 として市のPR効 果	・新名産品による PR効果	・公民館機能の充 実	・廃校活用経験 ・行政負担少	・廃校活用経験 ・行政負担少	・行政負担少
課題	・撮影日は施設開 放ができない	・撮影日は施設 開放ができない	・地域の理解 ・使用しない教室 の活用	・無償での貸付が 必要 ・使用しない教室 の活用	・キャンプ繁忙期 は施設開放がで きない	・校庭は施設開放 が困難 ・建物新設に対す る契約条件整理	・施設改修に対す る国・県の認可 及び補助金支 出	・市の建物管理費 支出が前提 ・テナント企業に誘 致	・指定管理者制度 の必要性	・指定管理者制度 の必要性	・運営事業者の誘 致	・運営事業者の誘 致 ・建物新設に対す る契約条件整理

※の3社(J社～L社)は意見交換のみ